

SJ国内研修レポート：対中感情と満蒙開拓 平和記念館

NAGAOSA, Erika / 長総, 英里香

(出版者 / Publisher)

法政大学国際文化学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

異文化 / Bulletin of the Faculty of Intercultural Communication : Ibunka

(巻 / Volume)

25

(開始ページ / Start Page)

123

(終了ページ / End Page)

130

(発行年 / Year)

2024-04-01

SJ 国内研修レポート

対中感情と満蒙開拓平和記念館

長総英里香

NAGAOSA Erika

1. なぜ満蒙開拓平和記念館に着目するのか

1. 1. 中国脅威論の原体験

2010年9月、尖閣諸島沖で日本巡視船と中国漁船が衝突する様子が、テレビをはじめマスメディアで大々的に報道されたことは記憶に新しい。当時小学生であった筆者とともに茶の間にいた筆者の家族が、いかに中国が日本にとって脅威になるかをぼやいていた。現在大学で中国について学んでいる筆者の関心は、このような中国に対する負のイメージ体験から出発している。

昨今の日中関係は、脅威論や崩壊論といった極端な中国イメージに基づいて語られることが多い(毛里 2006)。現代中国論の毛里和子(前掲書)は、これほど情緒的な二国間関係は世界的に見ても少ないのではないかとまで評している。象徴的な事象は、冒頭の漁船衝突事件だけでない。2001年から小泉首相(当時)により繰り返し行われた靖国参拝をめぐる批判、くわえて2005年中国四川省から全国規模に波及した反日デモなど、多岐に渡る。

日本国民の対中感情の変遷を追うことのできる資料の一つに、内閣府(2020)が例年実施する「日本国民の中国に対する親近感調査」がある。そこからは、中国に対して親しみを感じると答えた日本国民の割合が顕著な下落に転じたのが1989年だとわかる。中国政府が学生による民主化運動を武力で弾圧する天安門事件が起き、国際的非難に晒された年である。

1. 2. 負のイメージの非合理性

前項で述べたような政治と世論の冷え込みと並行して、日中関係の側面として指摘しなければならないのは、日中貿易の活発化や対中投資の増大といった経済的な相互依存が進んできた事実だ。いわゆる「政冷経熱」と呼ばれる状態である。

たとえば、90年代日本の「失われた10年」からの経済回復を下支えたのは、当時経済

躍進を始めた中国の特需だという指摘がある（天児 2006）。今や日本と中国がお互いにとって最大の貿易相手国の一つとなっていることは、周知の事実である。実生活レベルでも、日本で過ごす日常生活でメイド・イン・チャイナの製品を目にする機会は数えきれない。

日本から切っても切り離せない存在が中国であるならば、中国を感情的に遠ざける姿勢はとても合理的だとはいえない。人権、歴史などの諸問題をめぐり相手国を批判するにしても、より冷静な視点の持ち方はないものだろうか。戦後日中関係の転換期にあるとされ、関係の再構築を求める声やまない近年、なぜかくも情緒的な中国イメージが生み出される現実があるのか。

このような問題意識から、筆者は大学で「中国脅威論」をキーワードに据えて日中関係を学んできた。その中で出会ったのが、今回 SJ 国内研修でテーマにした長野県の満蒙開拓平和記念館である。

1.3. 満蒙開拓平和記念館とは何か

満蒙開拓平和記念館は、日中戦争期に日本全国から集められた農業移民が旧満洲へと送り出され、結果両国民に多大なる犠牲を生み出した満蒙開拓の歴史を伝えるミュージアムである。当時の資料および当事者の証言に基づいた展示を通して、日本で注目されやすい戦争被害だけでなく、中国に対する加害の側面も含めて光を当てることを基本的な姿勢としている。

満蒙開拓の歴史は、日本では一般的にあまり知られていない。詳細は後述するが、戦時中は国策として大々的に宣伝され推進された事業であったにもかかわらず、戦後語ることを避けられてきた「不都合な史実」だといわれる（寺沢 2013）。そのため、満蒙開拓の歴史の全体像と詳細を伝える施設としては、移民送出最多であった長野県に 2013 年に建てられた当記念館が、全国で初めてかつ唯一のものとなっている（寺沢 2015）。

ここでは、満蒙開拓の歴史をより多くの人に知ってもらうため、大掴みにではあるが移民政策の背景とそれがもたらした結末について紹介したい（寺沢 2013）。1932 年から開始された満州移民政策の背景は、しばしば二つの側面から指摘される。第一に、当時世界恐慌の煽りを受け深刻な不況に陥っていた日本経済の立て直しのため、特に打撃の大きかった農村の「人減らし」が図られたという経済的背景である。第二に、日本の傀儡国家であった満州国における反日勢力や、その権益を争っていた旧ソ連に対する防衛のための「人の盾」を配置するという軍事的背景である。

旧満洲に渡った開拓団の人々には、日本の貧困の中で「満州に行けば大地主になれる」という誘い文句に期待を寄せた者も少なくなかったという。ところが、渡満した先で実際に行われたのは、現地の中国の人々から農地や家を半強制的に買い上げるというもので、開拓とはかけ離れていた。1945 年、終戦間際のソ連侵攻と現地の人々の暴動により戦場と化した旧満州で、開拓団の人々は悲惨な逃避行と戦後にわたる強制収容を余儀なくされ、多くの死者を出した。結果として、日本による中国の侵略に加担したと同時に、自らにも犠牲を招い

たのが満蒙開拓だったのである。

1.4. 問い：なぜ日中友好の記念館が 2013 年設立なのか

満蒙開拓平和記念館についてとりわけ最初に筆者の関心を引いたのは、記念館が 2013 年に開設された点だ。関心を持った理由は二つある。まず、前年には日本政府の尖閣諸島の国有化を受け、政府レベルで日中関係が凍り付いていたこと。そして、日本の世論レベルでも対中感情が決して良好な時期だったとはいえないことが、既に挙げた世論調査から読み取れたためだ。

つまり、中国脅威論の台頭と対中感情の悪化を否定することが難しかった時期に、日本の中国への加害の歴史を正面から捉える記念館の活動が始まったのはなぜなのか。どのような経緯で設立に至ったのか、そして開館後を含めた活動の中で反中国の立場から批判を受けることはなかったのか。このような疑問をもったゆえに、記念館に着目して SJ 国内研修に参加するに至った。

2. 対中感情から見る満蒙開拓平和記念館

2.1. 事前調査：脅威論と友好の主体の違い

なぜ満蒙開拓平和記念館の設立は 2013 年だったのかという問いを明らかにするために、研修の事前調査として文献調査を行った。対象とした文献は、記念館設立の提唱者であり記念館館長を務める寺沢秀文によって書かれた論文、およびインタビュー記事である。以下、調査結果を記念館設立の経緯の観点から述べる。

満蒙開拓団員の送出が全国で最多となった長野県では、平成 10 年代前半から平和をテーマにした祈念館の建設構想が官民含めて検討されていた（寺沢 2013）。だが、実際には構想がなかなか進展しなかったことや、より満蒙開拓に特化した資料館が必要だという判断から、独自に記念館の建設を提唱したのが寺沢である。平成 18 年（2006 年）、寺沢の提唱を受けた飯田日中友好協会が主体となり、記念館設立への取り組みがスタートした（前掲論文）。

飯田日中友好協会とは、長野県内でも開拓団員の送出が最多であった飯田下伊那地域を拠点に活動する民間団体である。中国残留孤児の帰国支援を主として活動するほか、帰国者がピークを過ぎた平成 10 年頃からは満蒙開拓の語り継ぎ事業にも力を入れている（前掲論文）。開拓団として旧満洲に渡り戦後帰還した両親をもつ寺沢は、飯田日中友好協会の一員として残留孤児の帰国支援活動に携わってきた。その中で、多くの残留孤児を生み出した満蒙開拓団について知りたいと考え、当時全国どこにもなかった満蒙開拓の全体像を記録する資料館の必要性を感じるようになったという（寺沢 2015）。

このようにして飯田日中友好協会により着手された記念館の建設構想は、当初行政に要請した財政面を含む積極的な支援を受けることができなかった（寺沢 2013）。法人格も持たな

い民間団体の信用力や事業実施・維持能力が問われたのだ。これに対して寺沢は、満蒙開拓は国策で行われたのだから、資料の収集や記録は本来公的事業として進められるべきだと述べる（前掲論文）。だが、その国策を結果として支持した国民の責任を果たすためにも、まずは民間から打ち上げるところから始め、「同時に是非行政も一緒になってやってほしい」というスタンスを取ったという。

以上から、2013年に記念館が開設されたのは、設立が民間主導であったためではないかと考えた。すなわち、戦争の歴史に端を発して日中国交回復後から友好活動を行ってきた民間団体を母体とするため、結果として中国脅威論あるいは反中国的な時代に重なっただけではないかという仮説が浮かんだ。

2.2. インタビュー調査：脅威論に束縛されない民間の力

仮説をもとに問いに答えるために、SJ研修期間中、現地で寺沢にインタビュー調査を実施した。この節では調査結果を、満蒙開拓平和記念館の建設過程から現在に至るまでの日本の反中感情の観点から述べる。次の節では、インタビューの中で新たに生じた考察点を論じる。

寺沢は、記念館の構想を提唱した2005年当時、日中友好協会で活動しながら嫌中・嫌日の風潮を感じ取っていたという。05年はちょうど中国で大規模な反日デモが起きた年であり、それから記念館が開設にこぎつける13年までにも尖閣問題が度々浮上していた。ゆえに、日本国内からはなぜ中国と友好なのかと協会に対する批判が寄せられたのである。

だが、寺沢自身は、政治的な摩擦を記念館の設立から切り離して考えていた。戦争の歴史を加害と被害の両側面から語る記念館のスタンスを、当時の嫌中や中国脅威論に対応して変えることはなかったという。むしろ、嫌中の原因を成す日中の歴史認識問題の解決の糸口になることができるのが記念館ではないかという期待もあったという。なぜなら、設立の活動の母体となったのが、日中戦争に対する贖罪意識と残留孤児を育てた中国の養父母に対する恩義のもと、帰国支援を行う日中友好協会だったからだと述べた。ただ、当時日本で見られた反中感情に関連して、日中友好協会に若い世代があまり入ってこなかった状況では、満蒙開拓の歴史を語る意義を訴えることの難しさも感じていたという。

2013年の開館を迎えるにあたっては、寺沢は記念館の建設趣旨に対して中国との関係で批判が寄せられることを以下の二点から懸念した。一つは、前述したような日本国内の嫌中・あるいはいわゆる「右寄り」の立場から、自国の加害の歴史を伝承する施設は自虐史観的だとする批判である。第二に、侵略を受けた中国側の人々から、戦争の歴史を美化する施設ではないか^[1]と誤解と攻撃を受けることへの懸念である。

二つの懸念点に関して、開設から現在までの10年間で、いずれも批判的意見は予想より少ないと寺沢は答えた。この理由を寺沢は「不都合な歴史」だからではないかと分析するが、詳しくは次の章で筆者の考察点と併せて述べる。

現時点の内容からは、最初に立てた問いに対する結論を導くことができる。記念館の建設事業は、日中戦争の歴史を背負って活動する友好団体を母体としたゆえに、中国脅威論あるいは反中感情に制限されることなく 2013 年の開館を迎えたといえる。

3. SJ 体験の再構築

インタビュー調査を行ったことで、新たに二つの考察点が筆者の中で浮かび上がった。一つは、筆者の立てた問いが何だったのかという SJ 体験の再構築である。もう一つは「不都合」の意味である。

3.1. 中国脅威論の先入観

前章で、満蒙開拓平和記念館の設立の経緯を文献とインタビュー調査からひもといた。ここでは、国内の対中感情の悪化を肌で感じつつも、被害と加害の両面から史実に向き合う姿勢を貫いた寺沢の信念がうかがえた。寺沢には、日中友好協会の一員として残留孤児の帰国支援ボランティアに尽力してきた背景があることから、戦争の歴史に向き合う一人の人間として中国を捉える経験があったといえる。それが原動力となり記念館の建設を実現することができたと考えれば、2013 年設立となったのも意外ではない。

では、なぜ筆者は最初に、日中友好の記念館が中国脅威論・反中時代に開かれたことをユニークだと感じたのだろうか。1.1. で対中親近感が低い日本国民が多いというデータを根拠に挙げたが、それが日中関係の全てを意味するわけではない。寺沢が日中の歴史認識の解消という積極的な期待を記念館に見出したように、政治的摩擦が激化する状況でこそ日中友好を目指す民間の声が出てくるという発想も可能だったはずである。要するに、記念館が 2013 年に開かれたことを意外に感じた理由は、筆者の中に日中関係に対する先入観が形作られていたからだと考える。

日中関係は、政府・経済界・世論という三つのレベルから構成される（毛里 2006）。1972 年の日中国交正常化以降しばらく続いた蜜月時代と比べて、より重層的に各アクターが結び付くようになったのが、2005 年反日デモを皮切りとした新時代の特徴である（前掲書）。中でもインターネット・メディアの普及以降の世論は、相手国政府や世論に強い影響を与え、時には自国政府に強い圧力となる一方で、論理より情で動きやすいために関係のコントロールは難しくなる（前掲書）。

このような日中関係の全体的な構造に立ち返ると、筆者が幼少の頃より抱いてきた中国脅威論に基づく対中イメージを相対化することができる。今回筆者が SJ 研修で調査した満蒙開拓平和記念館の寺沢は、日中相互の悪感情を感じ取りながらも、自身はそれに囚われて動いていたわけではなかった。ひるがえって筆者は、政治的摩擦が過熱している日中関係においては、戦争を語り継ぐセンシティブな活動は生まれにくいはずだという自身の思い込みを自覚するに至った。つまり、自身が見ていた負の対中イメージが、日中関係の全体像のどの

部分に位置づけられていたのかを相対化して捉え直す経験になった。それがこの SJ 研修の学びの一つである。

3.2. 「不都合」の意味

最後に、寺沢へのインタビュー内容と研修終了後に調べたことを併せて、満蒙開拓の歴史の向き合い方に関する考察を述べる。それは、一口に「不都合な歴史」といっても、「不都合」である理由は立場によって異なるということだ。

寺沢は、満蒙開拓をテーマとした資料館が戦後 60 年以上一つも建てられなかった理由に関して、三つの要因を挙げている。①旧満州という外地性と終戦時の混乱による資料不足、②開拓団員の帰国後の経済的余裕の欠如、③振り返りたくない「不都合な史実」である（寺沢 2013）。とりわけ③の「不都合な史実」は、寺沢にとって同じ歴史の過ちを繰り返さないための教訓として焦点となっていることが、文献からもインタビューからもうかがえた。

戦後語ることを避けられてきた満蒙開拓の歴史の「不都合さ」を、寺沢は二つに整理している（前掲論文）。一つは開拓団を送出した側の不都合、もう一つは開拓団として送出された側の不都合である。

前者の送出した側とは、当時の経済的・戦略的理由から国策として国民を送り出した県や市町村、教育界を指す。彼らにとって、開拓団の送出とそれにより国民の犠牲を生んだ過去は、当時の社会背景を加味してもあまり触れられたくないであろうと寺沢は推察する（前掲論文）。くわえて、旧満州を侵略し自国民にも棄民政策をとることとなった軍関係者や満州国政府関係者の中には、後ろめたさを感じている層も現実にいるという。

後者の指す送出された側、すなわち満蒙開拓団員の多くにとっても、振り返りたくない史実であったことは同じであったという。現地の侵略の実態を知らされないまま旧満洲に渡り、結果として自らが侵略に加担した事実に向き合うことになったことは、自ら子や孫に進んで語りたくはない話題だった（前掲論文）。そして、逃避行を含めた悲惨な体験を語ること自体を拒んだ人も少なくなかったという。

SJ 研修後に読んだ文献で、寺沢はようやく満蒙開拓が「歴史」へと変わりつつあるタイミングで記念館は完成したと述べている（寺沢 2016）。筆者は、初めて満蒙開拓平和記念館の存在を知ったとき、加害と被害の歴史を両面から語る施設がこれまで設置されてこなかったこと、そして記念館に対する財政的支援に行政が消極的であったことを知り、それに対して批判的な目線が入った。しかし、実態はそれほど単純ではなかった。戦争の様々な関係者が抱えるそれぞれの思いが重なる中で、「語られない」状態が維持されてきたのだ。

もちろん、戦争の歴史を捉える上で批判的な視点が不可欠であることに異論を挟む余地はない。ただ、戦争の当事者が語るか語らないかといった向き合い方そのものに私たちが向き合うとき、そこに隠された思いの重層性は、戦争責任者を穿って見るだけでは表れてこない。まずは相手のストーリーを想像してみた上で批判的に考える視点が、過去を自分事として引

き付けて理解するために大事なのではないだろうか。これは、満蒙開拓平和記念館を読み解いたことで照らし返された筆者の自己理解である。

3.3. SJ に一般学生が参加する意義と課題

最後に、これまで留学生を主な対象として実施されてきた SJ 国内研修に一般学生として参加したことの意義と課題を考察する。

まず、意義については、異文化体験は国内でもできるということだ。研修中、他の留学生の参加者とともに、満蒙開拓平和記念館の関係者とオンライン交流する機会があった。有り体に言えば、日本人の学生には関心が向けられにくいことをひしひしと感じた。もちろん、留学生が主な参加者として認識されていれば、やむをえないであろう。なにより、国際文化学部に所属しながら長らく SJ プログラムを知らなかった私も同じである。とかく日本国内には学びの目が向けられにくい。

ステレオタイプや先入観はやめるべきだと皆が口を揃えて言う。では、なぜ現実はそのようなのかを私は問いたい。現実にはステレオタイプだけで捉えられるほど単純ではないというのは、その通りである。しかし、情報は複雑なまま伝わるのではなく、立場や時代などに即した切り取られ方をするのもまた事実である。なぜそのような切り取り方をする人がいるのか、それはどのような考え方が背景にあり、何を意味するのか。それを問うてみるのが、相手の文化を学ぶ第一歩ではないだろうか。相手にも相手のストーリーがある可能性を想像し、その上で譲れない価値観や批判の仕方を考えることが、日中関係にせよ戦争の歴史にせよ「理解できない」「自分とは異質だ」と思える相手と向き合う一つの方法ではないだろうか。このような国際文化の視点で日本国内を捉え、ひいてはそれが私自身の文化の再発見につながったことは、SJ 国内研修に一般学生が参加した意義だと考える。

課題については、意義と裏腹に、国内から学びを探す目線をもつことだと考える。もちろん、全ての一般学生に対して SJ を無理に勧めるつもりはないが、学びのフィールドを広げる可能性が国内にあるという発想は心に留めるに値する。

▶注

[1] 事前調査で取り上げた論文から補足すると、記念館の名前にある「満蒙開拓」は、日中戦争で侵略を受けた中国の人々にとって忌避されるべき言葉である（寺沢 2013）。そのうえで記念館は、史実を歪めずに伝える記念館の姿勢を示すという寺沢の信念のもと、当時日本で使用された言葉を忠実に使用する選択をしている。

▶参考文献

・天児慧（2006）『中国・アジア・日本：大国化する「巨龍」は脅威か』ちくま新書。

- ・寺沢秀文（2013）「語り継ぐ『満蒙開拓』の史実：『満蒙開拓平和記念館』の建設実現まで」『信濃』65 巻、3 号、201-223 頁。
- ・寺沢秀文（2015）「語り継ぐ《満蒙開拓》の歴史：資料を集めて、証言を記録、不都合な歴史も伝える」『Muse: 帝国データバンク史料館だより（別冊）』41-52 頁。
- ・寺沢秀文（2016）「『満蒙開拓平和記念館』開館から三年半を経て：記念館の現状と開館の成果、今後の課題」『信濃』68 巻、11 号、817-845 頁。
- ・膝鑑（2018）「『中国脅威論』の脅威」『岡山大学経済学会雑誌』50 巻、2 号、35-54 頁。
- ・毛里和子（2006）『日中関係：戦後から新時代へ』岩波新書。

▶参考資料

- ・内閣府（2020）「外交に関する世論調査」<https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-gaiko/2-1.html>（2022 年 11 月 29 日アクセス）。